

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 タイヨーエレクトリック株式会社

コード番号 6429 URL <http://www.taiyoelec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 英理子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 渡邊 暢彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 052-502-9222

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	14,307	△43.5	405	△75.6	474	△71.0	410	△71.1
20年3月期	25,334	87.4	1,657	—	1,636	—	1,423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	18.05	—	3.7	2.5	2.8
20年3月期	77.18	—	17.3	8.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	17,841	11,340	63.6	499.97
20年3月期	20,197	11,156	55.2	488.64

(参考) 自己資本 21年3月期 11,340百万円 20年3月期 11,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	559	△458	△642	9,239
20年3月期	4,824	△392	402	9,781

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	114	6.5	1.2
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	113	27.7	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		13.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	17,300	84.8	1,180	244.4	1,180	195.2	1,110	213.3	48.94
通期	34,300	139.7	2,480	512.2	2,500	427.1	1,400	240.9	61.72

4. その他

タイヨーエレクト(株) (6429) 平成21年3月期 決算短信(非連結)

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21、23ページの「会計方針の変更」、及び25ページの「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 22,833,748株 | 20年3月期 | 22,833,748株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 151,414株 | 20年3月期 | 1,414株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が自動車産業をはじめとした実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化から個人消費も大きく冷え込むなど急激な景気後退局面を迎えることとなりました。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを強めており、依然遊技機メーカー間の販売競争も一層激しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、リミックス時代劇アニメとタイアップし、カセット型可動役物により新たな演出が好評を博した「CRサムライチャンプルー」(平成20年5月発売)、キング・オブ・ロックンロール「エルビスプレスリー」を見事に再現させた「CRエルビスプレスリー」(平成20年8月発売)、イトレックジャパン株式会社とのタイアップ機第3弾「CR匠の道」(平成20年9月発売)、日本のみならず海外でも絶大な支持を得た大ヒットゲーム「ペルソナ」シリーズのゲームタイアップ機「CRペルソナ3」(平成21年2月発売)、八代亜紀の魅力余すところなく醸し出させ、四季折々の風景を基調に懐かしさ溢れる昭和を再現した「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」(平成21年3月発売)の5シリーズを販売しました。当初は6シリーズの発売を予定しておりましたが、第3四半期に発売を予定しておりました「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」の適合が遅れたことにより販売戦略を見直し、当社の自信作である「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」を来期に持ち越したため、期初の予定より1シリーズの減少となりました。

パチスロ機につきましては、ゲーム界での不朽の名作をモチーフに熱い演出を実現させた「熱血硬派くにおくん」(平成20年5月発売)、パチンコ機で非常に高い評価を博した「CR機動新撰組 萌えよ剣」をパチスロ機に進化させた「パチスロ機動新撰組 萌えよ剣」(平成20年8月発売)を販売しました。パチスロ機におきましても、当初3シリーズの発売を予定しておりましたが、1シリーズの適合の遅れにより1シリーズの発売を来期に持ち越しました。

以上の結果、当事業年度の販売台数は、パチンコ機およびパチスロ機それぞれ1シリーズを来期に持ち越したことにより当初の予定を大きく下回ったため、パチンコ機44,491台(前年同期比23,722台 減)、パチスロ機6,268台(前年同期比 17,605台 減)となり、売上高は、143億7百万円(前年同期比 110億26百万円 減)となりました。

また、利益面につきましては、パチンコ機1シリーズの発売を来期に持ち越したことにより広告宣伝予算を一時凍結したことおよび研究開発費の抑制などの経費の削減に努めたものの、売上高減少分を吸収しきれず、営業利益4億5百万円(前年同期比 12億52百万円 減)、経常利益は、4億74百万円(前年同期比 11億62百万円 減)、当期純利益は、4億10百万円(前年同期比 10億12百万円 減)となりました。

(次期の見通し)

プレイヤー人口の減少傾向および経済情勢の悪化による個人消費の悪化により、遊技機業界を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと推測され、遊技機ホールは遊技機の導入について集客効果が高く高稼働を図れる機種に集中化する傾向であり、メーカー間の競争はさらに激化するものと予想されます。

このような状況下、パチンコ機につきましては、新枠「ALDIO(アルディオ)」の搭載機種第一弾として「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」(平成21年5月発売予定)を投入し、順調な販売状況にて推移しております。その後に予定しております機種につきましても、クオリティの高い機種を投入することにより、新枠での市場シェア拡大に向けた製品戦略を展開してまいります。また、パチスロ機につきましては、サミー製パチスロ筐体を使用した機種開発を実施し、ゲーム性の高い機種を投入してまいります。さらに、サミー株式会社との事業提携により、販売および開発体制の更なる強化を図り、事業提携によるシナジー効果を最大限発揮させることで、業績を安定的に維持し、財務体質と経営基盤の強化を図ってまいります。また、中期的目標として、遊技機市場におけるトップシェアグループに入るべくタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、平成22年3月期通期の業績見通しにつきましては、次のとおりいたします。

販売台数

パチンコ機6シリーズ	100,000台
パチスロ機4シリーズ	25,000台

業績見通し

売上高	34,300百万円
営業利益	2,480百万円
経常利益	2,500百万円
当期純利益	1,400百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、141億74百万円（前期比 16.6%減）となりました。これは主に、受取手形14億98百万円、たな卸資産11億83百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、36億67百万円（前期比 14.9%増）となりました。これは主に、工具、器具及び備品が3億94百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、178億41百万円（前期比 11.7%減）となりました。

(負債)

流動負債は、53億56百万円（前期比 34.2%減）となりました。これは主に、買掛金が11億55百万円増加したものの、一方で支払手形が37億円減少したことによるものであります。固定負債は、11億44百万円（前期比 26.4%増）となりました。これは主に、リース債務が2億17百万円増加したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、65億円（前期比 28.1%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、113億40百万円（前期比 1.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が2億96百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、92億39百万円（前期比 5億41百万円減）となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億59百万円（前期比 42億64百万円収入減）であります。これは主に、仕入債務の減少額25億20百万円があったものの、一方で税引前当期純利益4億42百万円、減価償却費6億36百万円、売上債権の減少額10億63百万円及びたな卸資産の減少額11億83百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億58百万円（前期比 66百万円支出増）であります。これは主に、保険の解約による収入2億9百万円があったものの、一方で有形固定資産の取得による支出6億6百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億42百万円（前期比 10億45百万円収入減）であります。これは主に、短期借入金の純減少額3億円、リース債務の返済による支出1億65百万円、配当金の支払額1億14百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	23.2	18.3	29.7	55.2	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.0	107.1	68.7	62.7	43.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	47.8	—	0.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	2.3	—	78.2	15.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

8. 平成17年3月期、平成19年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益分配につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定の10円から前年と同額の5円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、期末配当を8円と見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③部材の調達について

部材の調達につきましては、基本的に市場動向と受注状況を見ながら数量を決定しておりますが、部材の中には納期までに期間を要するものもあり、先行手配をすることがあります。また、遊技機の販売期間は概ね短く、発売の初期段階に出荷が集中するなど独特な市場となっております。

このため当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、前述のとおり競合他社の販売状況、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
項目	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	13,521	72.4	25,334	187.4	14,307	56.5
売上総利益	2,613	51.0	6,820	261.0	5,115	75.0
営業利益	△1,536	—	1,657	—	405	24.4
経常利益	△1,576	—	1,636	—	474	29.0
総資産	17,922	96.5	20,197	112.7	17,841	88.3
純資産	5,315	156.2	11,156	209.9	11,340	101.6

⑤特許権等使用料について

遊技機の特許権等につきましては、平成20年3月3日に設立された一般社団法人日本遊技機特許協会に加入しており、加入する特許権保有者との間での特許権等使用料について支払いを行っております。

今後、特許権等使用料が変動する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスクについて

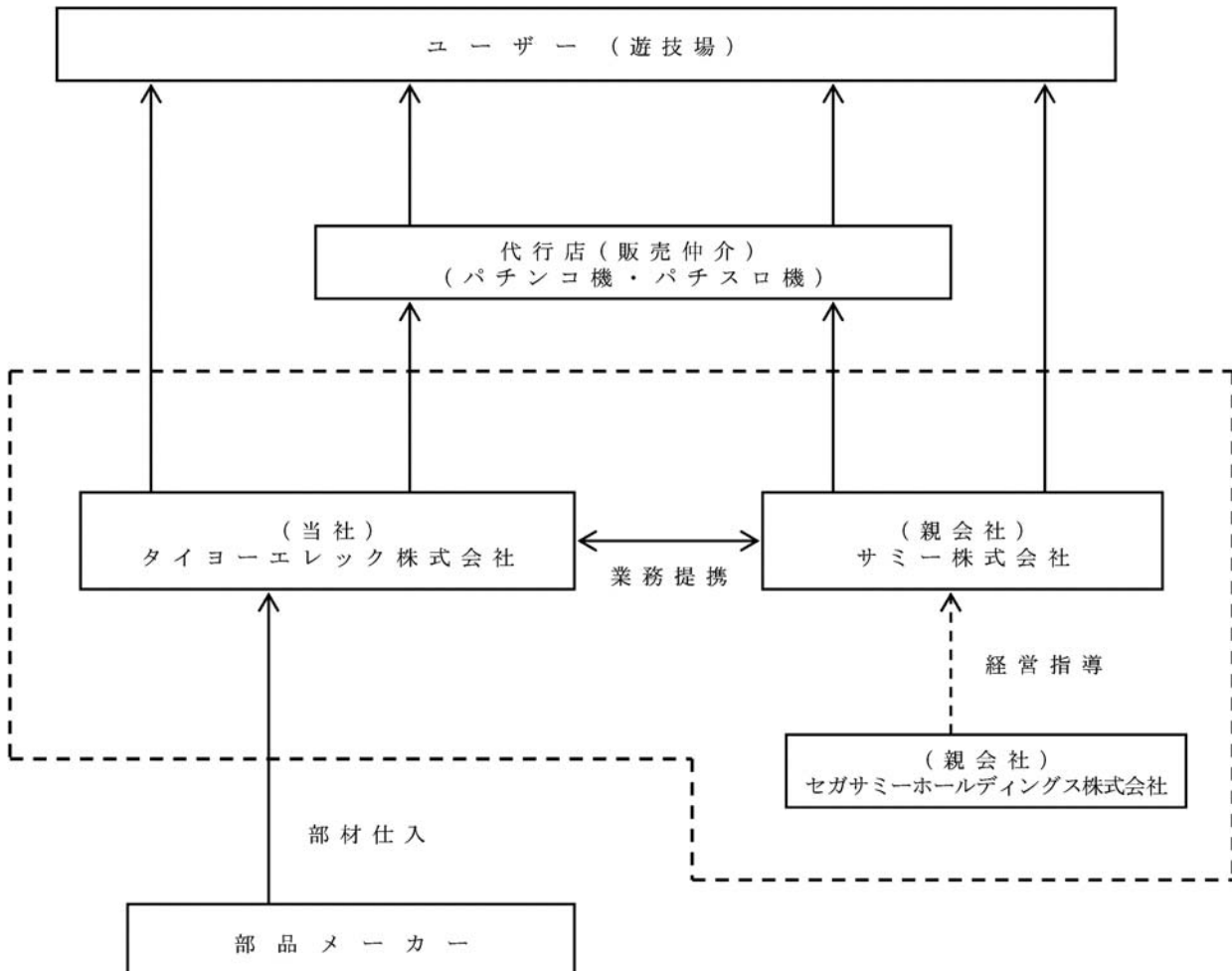
当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断され生産および出荷が遅延することにより、売上高が低下、さらに製造拠点等の修復または代替のために費用を要し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎないアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよびホールのニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、サミー株式会社との事業・資本提携によるシナジー効果を最大限発揮すべく当社成長へのプラットフォームを構築してまいりましたが、その上に当社の強みとしているソフト開発力と全国営業力を集中強化させることで当社独自性の拡大を図り、遊技機市場におけるトップシェアグループに入るべくタイヨーエレックブランドを確立することを目指してまいります。

また、経営指標として下記の指標を中期の目標としております。

- ・売上高経常利益率 15%以上（平成23年3月期）

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

①研究開発活動の強化

当社は、「コアポレイトブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

②営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

③内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、内部統制システムを維持してまいります。また、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

④品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発におけるセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

⑥財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

⑦人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識に加え、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,722	9,294,901
受取手形	1,842,972	344,118
売掛金	2,044,025	2,490,652
商品及び製品	—	32,052
仕掛品	—	7,290
原材料	2,987,780	—
貯蔵品	49,085	—
原材料及び貯蔵品	—	1,814,313
前渡金	202,650	110,775
前払費用	33,122	40,468
未収消費税等	—	19,241
その他	21,706	22,740
貸倒引当金	△12,900	△2,500
流動資産合計	17,005,166	14,174,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,395,812	※1 1,454,925
減価償却累計額	△681,821	△723,433
建物（純額）	713,990	731,492
構築物	18,103	17,973
減価償却累計額	△12,970	△13,408
構築物（純額）	5,132	4,564
機械及び装置	335,811	650,065
減価償却累計額	△208,523	△296,066
機械及び装置（純額）	127,287	353,999
車両運搬具	26,002	26,002
減価償却累計額	△21,163	△22,706
車両運搬具（純額）	4,838	3,295
工具、器具及び備品	1,882,874	2,535,272
減価償却累計額	△1,351,950	△1,610,331
工具、器具及び備品（純額）	530,923	924,941
土地	※1 883,965	※1 883,965
有形固定資産合計	2,266,138	2,902,259
無形固定資産		
ソフトウェア	25,937	30,314
電話加入権	5,039	5,047
無形固定資産合計	30,977	35,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	263,525	141,465
出資金	2,100	3,100
破産更生債権等	27,242	15,878
長期前払費用	42,910	18,909
長期預金	300,000	300,000
その他	288,709	267,864
貸倒引当金	△29,142	△17,778
投資その他の資産合計	895,345	729,440
固定資産合計	3,192,462	3,667,061
資産合計	20,197,628	17,841,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,970,371	1,270,252
買掛金	254,503	1,409,564
短期借入金	※1,2 1,800,000	※1,2 1,500,000
リース債務	—	81,920
未払金	584,946	507,567
未払費用	55,986	101,862
未払法人税等	40,919	27,809
未払消費税等	209,320	—
前受金	10	619
預り金	20,902	17,643
賞与引当金	108,420	102,985
設備関係支払手形	—	335,794
その他	90,312	—
流動負債合計	8,135,692	5,356,018
固定負債		
リース債務	—	222,899
繰延税金負債	29,123	5,810
退職給付引当金	20,323	41,202
役員退職慰労引当金	730,548	764,651
その他	125,180	110,000
固定負債合計	905,176	1,144,564
負債合計	9,040,869	6,500,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金	5,161,314	5,161,314
資本剰余金合計	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	640,611	937,110
利益剰余金合計	833,511	1,130,010
自己株式	△1,955	△64,955
株主資本合計	11,118,013	11,351,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,746	△10,980
評価・換算差額等合計	38,746	△10,980
純資産合計	11,156,759	11,340,531
負債純資産合計	20,197,628	17,841,115

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,250,115	13,932,924
その他の売上高	※1 83,971	※1 374,613
売上高合計	25,334,087	14,307,538
売上原価		
当期商品仕入高	38,566	18,919
当期製品製造原価	18,562,780	9,317,188
組合証紙費	22,200	5,883
合計	18,623,548	9,341,991
商品及び製品期末たな卸高	—	32,052
他勘定振替高	※3 109,723	※3 117,599
売上原価合計	18,513,824	※2 9,192,339
売上総利益	6,820,263	5,115,198
販売費及び一般管理費	※4,5 5,162,549	※4,5 4,710,091
営業利益	1,657,713	405,106
営業外収益		
受取利息	8,292	17,948
受取配当金	2,593	3,259
受取手数料	7,904	—
特許料収入	23,670	—
物品売却益	—	47,236
保険解約返戻金	13,726	20,130
その他	20,472	23,856
営業外収益合計	76,659	112,431
営業外費用		
支払利息	65,771	36,729
支払手数料	—	6,402
株式交付費	23,021	—
その他	8,687	137
営業外費用合計	97,480	43,269
経常利益	1,636,893	474,269
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,625
保険解約返戻金	—	69,772
特別利益合計	—	80,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	—	※8 31,951
固定資産売却損	※6 64	—
固定資産除却損	※7 198,656	※7 59,208
投資有価証券評価損	—	10,219
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	9,152
その他	—	1,200
特別損失合計	198,721	111,732
税引前当期純利益	1,438,171	442,934
法人税、住民税及び事業税	15,147	15,692
過年度法人税等	—	※9 16,581
法人税等合計	15,147	32,273
当期純利益	1,423,024	410,660

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,793,138	90.5	8,090,492	86.8
II 労務費	※2	205,759	1.1	197,147	2.1
III 経費	※3	1,558,747	8.4	1,036,837	11.1
当期総製造費用		18,557,644	100.0	9,324,478	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,135		—	
合計		18,562,780		9,324,478	
仕掛品期末たな卸高		—		7,290	
当期製品製造原価		18,562,780		9,317,188	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同 左	
※2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 13,166千円		※2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,540千円	
※3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 633,916千円 特許権使用料 643,565千円		※3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 513,173千円 特許権使用料 326,953千円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881,142	5,125,142
当期変動額		
新株の発行	2,244,000	—
当期変動額合計	2,244,000	—
当期末残高	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,917,314	5,161,314
当期変動額		
新株の発行	2,244,000	—
当期変動額合計	2,244,000	—
当期末残高	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,900	192,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△782,412	640,611
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
当期変動額合計	1,423,024	296,499
当期末残高	640,611	937,110
利益剰余金合計		
前期末残高	△589,512	833,511
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
当期変動額合計	1,423,024	296,499
当期末残高	833,511	1,130,010
自己株式		
前期末残高	△1,921	△1,955
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△63,000
当期変動額合計	△34	△63,000

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,955	△64,955
株主資本合計		
前期末残高	5,207,023	11,118,013
当期変動額		
新株の発行	4,488,000	—
剰余金の配当	—	△114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
自己株式の取得	△34	△63,000
当期変動額合計	5,910,989	233,499
当期末残高	11,118,013	11,351,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,064	38,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,318	△49,726
当期変動額合計	△69,318	△49,726
当期末残高	38,746	△10,980
純資産合計		
前期末残高	5,315,087	11,156,759
当期変動額		
新株の発行	4,488,000	—
剰余金の配当	—	△114,161
当期純利益	1,423,024	410,660
自己株式の取得	△34	△63,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,318	△49,726
当期変動額合計	5,841,671	183,772
当期末残高	11,156,759	11,340,531

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,438,171	442,934
減価償却費	717,239	636,352
有形固定資産売却損益 (△は益)	64	—
有形固定資産除却損	198,423	41,379
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	9,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,569	△21,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,223	△5,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,257	20,878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,348	34,103
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△137,000	—
保険返戻金	—	△89,902
受取利息及び受取配当金	△10,885	△21,207
支払利息	65,771	36,729
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,219
売上債権の増減額 (△は増加)	1,564,138	1,063,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,414	1,183,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,168	△2,520,605
その他	515,142	△214,027
小計	4,867,534	605,608
利息及び配当金の受取額	10,995	20,121
利息の支払額	△61,713	△36,030
法人税等の支払額	△11,028	△31,729
法人税等の還付額	18,582	1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,824,370	559,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,494	△606,615
有形固定資産の売却による収入	123	—
ソフトウェアの取得による支出	△6,702	△17,720
投資有価証券の売却による収入	—	38,800
保険の解約による収入	—	209,341
その他	△14,546	△82,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,619	△458,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,700,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△361,939	△165,644
株式の発行による収入	4,464,978	—
自己株式の取得による支出	△34	△63,137
配当金の支払額	△705	△114,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,300	△642,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,834,051	△541,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,947,670	9,781,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,781,722	※1 9,239,901

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 _____
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）を 採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用 しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、定率法 （ただし、建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、旧定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については旧定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数については、 以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 なお、主な耐用年数については、 以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い売上総利益は51百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) _____	(追加情報) 機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を8～18年としておりましたが、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))による法定耐用年数の短縮に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より7年に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末におきましては、買取特約に基づき買取る販売済製品がありませんので、当事業年度末の残高はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理し、過去勤務債務は、発生事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(認可費の会計処理について) 従来、認可費につきましては、売上原価にて処理を行っていましたが、当下半期より販売費及び一般管理費にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものです。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は46,193千円増加しておりますが、営業利益への影響はありません。 この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来の処理基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益は35,941千円少なく計上されていますが、営業利益への影響はありません。 (事業分量配当金の会計処理について) 従来、事業分量配当金につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当下半期より売上原価の控除にて処理することに変更しております。この変更は、親会社との会計処理の統一を図るために実施したものであります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 この会計処理の変更は、当下半期にセガサミーホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い実施したため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。なお、当中間会計期間は従来の処理基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は7,538千円それぞれ少なく計上されています。	(特許料収入の会計処理について) 従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当事業年度より売上高にて処理することに変更しております。 この変更は、当事業年度において「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものです。 なお、これにより当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は302,933千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。 _____ _____	1 流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。 2 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は27,867千円であります。 3 固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務」にて区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における固定負債の「長期未払金」の金額は5,180千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____	1 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は6,480千円であります。 2 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は7,981千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____ _____ _____	1 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険返戻金」は△13,726千円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険の解約による収入」は、前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「保険の解約による収入」は13,726千円であります。 3 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の返済による支出」は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務の返済による支出」に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>396,697千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,009,749千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,400,000千円</td></tr> </table> ※2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,200,000千円</td></tr> </table>	建物	396,697千円	土地	613,051千円	計	1,009,749千円	短期借入金	1,400,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	5,200,000千円	※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>409,805千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,022,856千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table> ※2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,500,000千円</td></tr> </table>	建物	409,805千円	土地	613,051千円	計	1,022,856千円	短期借入金	1,100,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	5,500,000千円
建物	396,697千円																												
土地	613,051千円																												
計	1,009,749千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																												
借入実行残高	1,800,000千円																												
差引額	5,200,000千円																												
建物	409,805千円																												
土地	613,051千円																												
計	1,022,856千円																												
短期借入金	1,100,000千円																												
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																												
借入実行残高	1,500,000千円																												
差引額	5,500,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 83,971千円	※1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 71,680千円 特許料収入 302,933千円
※2 _____	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料及び貯蔵品 248,465千円
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 109,723千円	※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費(見本費) 117,599千円
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は47.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 988,975千円 給与手当 518,637千円 賞与引当金繰入額 60,688千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,207千円 貸倒引当金繰入額 11,169千円 退職給付費用 10,566千円 減価償却費 55,551千円 研究開発費 1,629,381千円	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 297,250千円 販売手数料 526,927千円 給与手当 508,358千円 賞与引当金繰入額 57,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,002千円 退職給付費用 28,807千円 減価償却費 66,476千円 研究開発費 1,700,090千円
※5 研究開発費の総額 一般管理費 1,629,381千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費 1,700,090千円
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 64千円	※6 _____
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,426千円 工具、器具及び備品 195,230千円 計 198,656千円	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,394千円 構築物 134千円 機械及び装置 3,433千円 工具、器具及び備品 32,436千円 原状回復費用 17,809千円 計 59,208千円
※8 _____	※8 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。 名古屋西労働基準監督署の指導に基づく時間外割増賃金等の遡及額を計上しております。
※9 _____	※9 過年度法人税等の内容は、次のとおりであります。 過年度法人税等16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,833,748	6,000,000	—	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,348	66	—	1,414

(注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	—	—	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,414	150,000	—	151,414

(注) 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9,836,722千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△55,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,781,722千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ61,071千円であります。	現金及び預金	9,836,722千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	9,781,722千円	※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9,294,901千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△55,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,239,901千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において重要な非資金取引はありません。 なお、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、当事業年度末にて貸借対照表に計上しております。 当該資産及び債務の額は、それぞれ362,350千円、371,503千円であります。	現金及び預金	9,294,901千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	9,239,901千円
現金及び預金	9,836,722千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円												
現金及び現金同等物	9,781,722千円												
現金及び預金	9,294,901千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55,000千円												
現金及び現金同等物	9,239,901千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	119,267	77,564
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,703	119,267	77,564
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,152	105,458	△9,694
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,152	105,458	△9,694
合計		156,855	224,725	67,869

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
①その他有価証券	
非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	60,983	19,280
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,703	60,983	19,280
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,932	80,482	△24,450
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,932	80,482	△24,450
合計		146,635	141,465	△5,170

- (注) 1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,219千円減損処理を行っております。
3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,800	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年4月1日付にて規約型確定給付企業年金制度へ移行いたします。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△221,439</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">178,732</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△42,707</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">22,383</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△20,323</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△20,323</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">27,896</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,590</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,863</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">26,393</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">(発生事業年度に一括費用処理)</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△221,439	ロ 年金資産	178,732	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,707	ニ 未認識数理計算上の差異	22,383	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△20,323	ヘ 前払年金費用	-	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△20,323	イ 勤務費用	27,896	ロ 利息費用	3,936	ハ 期待運用収益	△3,590	ニ 過去勤務債務の費用処理額	15	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,863	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	1年		(発生事業年度に一括費用処理)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年		(発生時の翌事業年度に一括費用処理)	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△254,620</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">171,789</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△82,830</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">41,628</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△41,202</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△41,202</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">30,508</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,574</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22,383</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">53,745</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△254,620	ロ 年金資産	171,789	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△82,830	ニ 未認識数理計算上の差異	41,628	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△41,202	ヘ 前払年金費用	-	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△41,202	イ 勤務費用	30,508	ロ 利息費用	4,428	ハ 期待運用収益	△3,574	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,383	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,745	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年		(発生時の翌事業年度に一括費用処理)
イ 退職給付債務	△221,439																																																																										
ロ 年金資産	178,732																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△42,707																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	22,383																																																																										
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△20,323																																																																										
ヘ 前払年金費用	-																																																																										
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△20,323																																																																										
イ 勤務費用	27,896																																																																										
ロ 利息費用	3,936																																																																										
ハ 期待運用収益	△3,590																																																																										
ニ 過去勤務債務の費用処理額	15																																																																										
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,863																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,393																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																										
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																										
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																										
	(発生事業年度に一括費用処理)																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																										
	(発生時の翌事業年度に一括費用処理)																																																																										
イ 退職給付債務	△254,620																																																																										
ロ 年金資産	171,789																																																																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△82,830																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	41,628																																																																										
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△41,202																																																																										
ヘ 前払年金費用	-																																																																										
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△41,202																																																																										
イ 勤務費用	30,508																																																																										
ロ 利息費用	4,428																																																																										
ハ 期待運用収益	△3,574																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22,383																																																																										
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	53,745																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	1.5%																																																																										
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																										
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																										
	(発生時の翌事業年度に一括費用処理)																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円) <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,368</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>530,803</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>292,219</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>151,825</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>37,989</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>37,127</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>18,761</td></tr> <tr><td>買取液晶</td><td>39,519</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td>33,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,034,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,004</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,275,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,275,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△29,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△29,123</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,368	減価償却超過額	530,803	役員退職慰労引当金繰入額	292,219	たな卸資産評価損	151,825	販売手数料	37,989	一括償却資産	37,127	繰延資産償却超過額	18,761	買取液晶	39,519	自社制作ソフト	33,325	繰越欠損金	1,034,382	その他	56,004	繰延税金資産小計	2,275,328	評価性引当額	△2,275,328	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△29,123	繰延税金負債の純額	△29,123	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：千円) <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,756</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>618,930</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>305,860</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>203,931</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>40,001</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>44,037</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>45,335</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td>47,502</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>609,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td>125,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,083,713</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,083,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△5,810</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,756	減価償却超過額	618,930	役員退職慰労引当金繰入額	305,860	たな卸資産評価損	203,931	販売手数料	40,001	一括償却資産	44,037	繰延資産償却超過額	45,335	自社制作ソフト	47,502	繰越欠損金	609,422	その他	125,934	繰延税金資産小計	2,083,713	評価性引当額	△2,083,713	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△5,810	繰延税金負債の純額	△5,810
賞与引当金繰入額	43,368																																																														
減価償却超過額	530,803																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	292,219																																																														
たな卸資産評価損	151,825																																																														
販売手数料	37,989																																																														
一括償却資産	37,127																																																														
繰延資産償却超過額	18,761																																																														
買取液晶	39,519																																																														
自社制作ソフト	33,325																																																														
繰越欠損金	1,034,382																																																														
その他	56,004																																																														
繰延税金資産小計	2,275,328																																																														
評価性引当額	△2,275,328																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
その他有価証券評価差額金	△29,123																																																														
繰延税金負債の純額	△29,123																																																														
賞与引当金繰入額	42,756																																																														
減価償却超過額	618,930																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	305,860																																																														
たな卸資産評価損	203,931																																																														
販売手数料	40,001																																																														
一括償却資産	44,037																																																														
繰延資産償却超過額	45,335																																																														
自社制作ソフト	47,502																																																														
繰越欠損金	609,422																																																														
その他	125,934																																																														
繰延税金資産小計	2,083,713																																																														
評価性引当額	△2,083,713																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
その他有価証券評価差額金	△5,810																																																														
繰延税金負債の純額	△5,810																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td>1.5 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td>△0.0 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.1 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△40.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等	1.5 %	永久に損金に算入されない項目		受取配当金等	△0.0 %	永久に益金に算入されない項目		住民税均等割額	1.1 %	繰越欠損金	△40.7 %	その他	△0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td>3.7 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td>△0.3 %</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.5 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△42.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等	3.7 %	永久に損金に算入されない項目		受取配当金等	△0.3 %	永久に益金に算入されない項目		住民税均等割額	3.5 %	繰越欠損金	△42.2 %	その他	△1.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %																						
法定実効税率	40.0 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等	1.5 %																																																														
永久に損金に算入されない項目																																																															
受取配当金等	△0.0 %																																																														
永久に益金に算入されない項目																																																															
住民税均等割額	1.1 %																																																														
繰越欠損金	△40.7 %																																																														
その他	△0.8 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1 %																																																														
法定実効税率	40.0 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等	3.7 %																																																														
永久に損金に算入されない項目																																																															
受取配当金等	△0.3 %																																																														
永久に益金に算入されない項目																																																															
住民税均等割額	3.5 %																																																														
繰越欠損金	△42.2 %																																																														
その他	△1.2 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 %																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 488円64銭	1株当たり純資産額 499円97銭
1株当たり当期純利益金額 77円18銭	1株当たり当期純利益金額 18円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,423,024	410,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,423,024	410,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,438,954	22,746,033

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	4,646,839	33.2
パチンコ機ゲーヅ盤	7,537,011	192.8
パチスロ機	1,894,833	26.6
合計	14,078,684	56.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	4,647,962	33.3	37,169	623.2
パチンコ機ゲーヅ盤	7,502,942	191.6	90,361	1,032.5
パチスロ機	1,894,833	26.7	—	—
合計	14,045,738	56.2	127,530	866.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	4,616,757	32.5
パチンコ機ゲーヅ盤	7,421,333	189.5
パチスロ機	1,894,833	26.6
合計	13,932,924	55.2

- (注) 1 上記のほかに特許料収入302,933千円、部品販売として71,680千円があります。特許料収入は、従来、営業外収益にて処理を行っていましたが、当事業年度より売上高にて処理することに変更しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サミー株式会社	2,699,894	10.7	—	—

3 サミー株式会社は、当社の親会社であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動（平成21年6月16日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役（非常勤）	福島 徹矢	(現 サミー株式会社 経営戦略本部長)
取締役（非常勤）	西田 仁志	(現 サミー株式会社 コーポレート本部経営管理部長)

・退任予定取締役

取締役（非常勤）	山崎 智民
取締役（非常勤）	中澤 弘人